

原油市場展望

2022年6月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

◆本資料は2022年6月3日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆ご照会先：調査部 副主任研究員 松田健太郎 (Tel:080-4176-4439 Mail:matsuda.kentaro@jri.co.jp)

◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記URLから登録できます(右側QRコードからもアクセスできます)。新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

<メルマガ> <Twitter>

経済・政策情報メールマガジン



経済・政策情報メールマガジン

日本総研調査部Twitter 日本



日本総研調査部Twitter 日本

原油価格見通し：高値圏で振れの大きい展開

◆現状：110ドル台へ上昇

5月のWTI原油先物価格は、上旬に、100ドル台半ばを中心に一進一退。EUがロシア産原油の禁輸措置の検討を発表したものの、ロシアへの輸入依存度の高い加盟国の反対により協議が難航したことで方向感の欠ける展開に。

月半ばにかけては、①ロシア産天然ガスの欧州への輸送減少、②米国でのガソリンなど製品在庫のひっ迫、③中国の一部都市での活動制限の緩和、などを受けて、110ドル台前半へ水準を切り上げ。月末には、EUがロシア産原油の禁輸で合意したことから、110ドル台後半へ上昇。

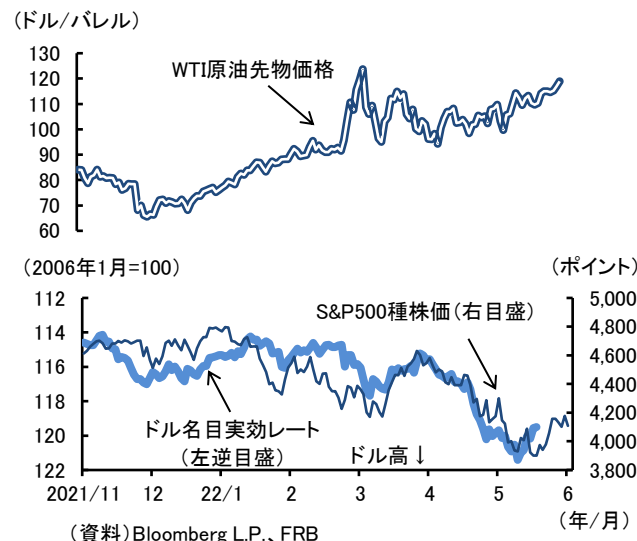
◆投機筋の買い越し幅は小幅拡大

投機筋の原油先物の買い越し幅は小幅拡大。月後半にかけて、原油需給のひっ迫感が強まるなか、投機筋は売りポジションを縮小。

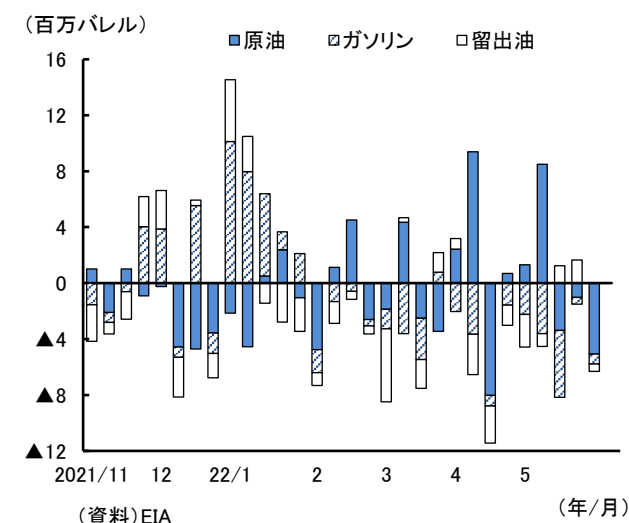
◆見通し：高値圏でボラティルな展開

先行きを展望すると、原油価格は高値圏で上下に振れやすい展開が続く見込み。OPECプラスや米国のシェールオイルの増産ペースが緩やかにとどまるなか、ロシアからの原油供給を巡る思惑に左右されやすい地合いが続く見通し。

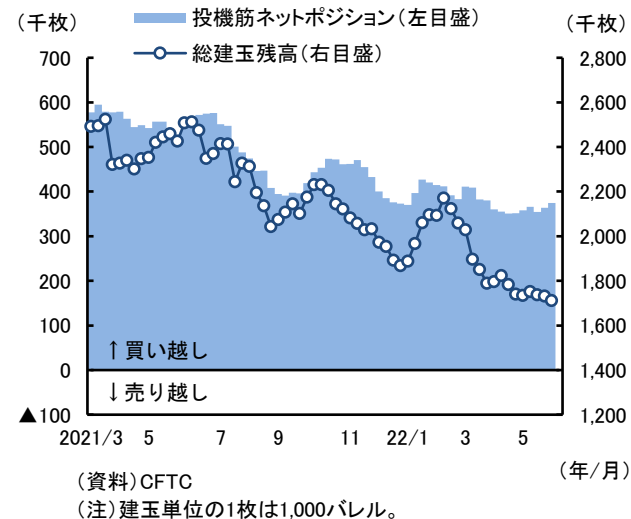
原油価格と株価・為替レート



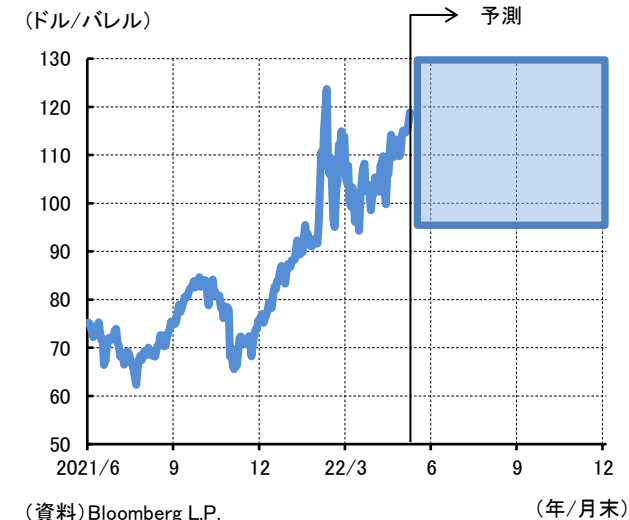
米国の原油・石油製品在庫(前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック：EUの禁輸措置で高まる供給不安

◆EUによる禁輸措置が決定

EUは、5月30～31日の臨時会合でロシア産原油を禁輸する方針で合意。ロシア依存度が高いハンガリーなどの内陸国への配慮によりパイプラインを通じた輸入は対象外。一方、輸入の大部分を占める海上輸送が禁輸対象となり、6ヵ月以内に輸入停止へ。ドイツなどは年末にかけてパイプライン輸送分も禁輸とすることを表明しており、22年末には欧米全体で日量300万バレル程度のロシア産原油輸入が停止される可能性。

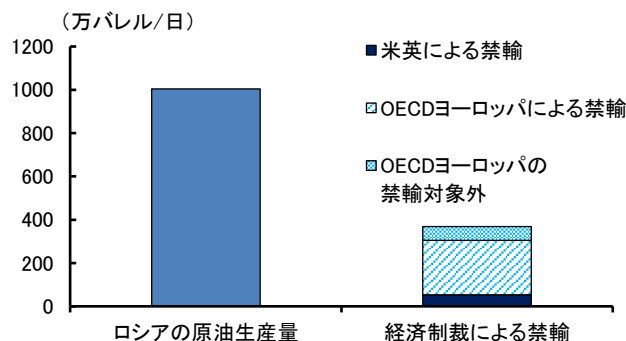
◆余剰生産能力の活用にはハードル

当面は世界的な供給不安が払拭されにくい状況が続く見込み。6月2日の会合でOPECプラスは、7～8月の増産幅を日量64.8万バレルに加速することを決定。これには現実的に難しいとみられるロシアの増産割り当てが含まれており、実際の増産は50万バレル弱。夏場にかけてOPECプラス全体では日量130万バレル程度の供給増にとどまる見込み。

米国のシェールオイルの増産ペースも緩やかにとどまる公算。リグ稼働数は持ち直しが続いているものの、原油生産量は年末にかけてコロナ禍前のピークには届かず。EIAは、日量100万バレル弱の増産を想定。

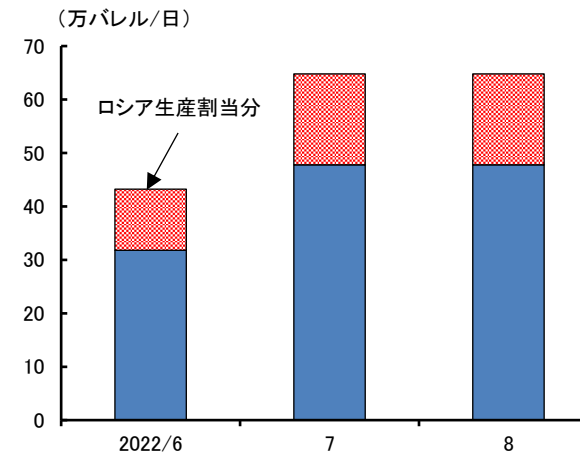
なお、サウジアラビアやUAEは相応の増産余力を有しているものの、ロシアを含めた枠組みの維持を重視しており、ロシアからの供給不足の穴埋めに動くかは不透明。

ロシアの原油生産と欧米による禁輸



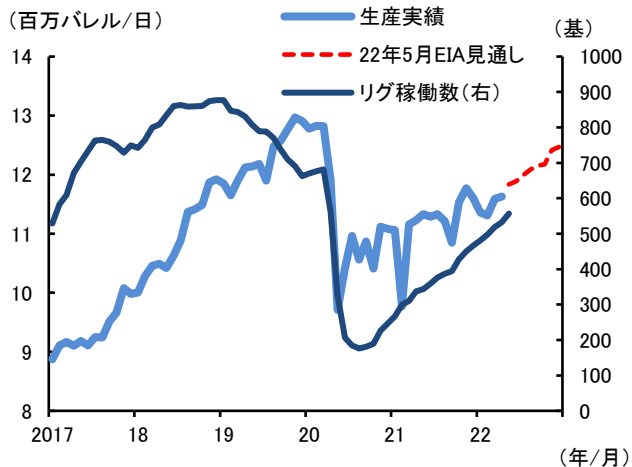
(資料)OPEC、Bloomberg、IEA、各種報道を基に日本総研作成
(注1)石油製品は含まず、8割程度が禁輸対象となることを想定。
(注2)OECDヨーロッパはEU加盟国から、マルタ、キプロスなど5カ国を除いたもの。

OPECプラスの増産幅



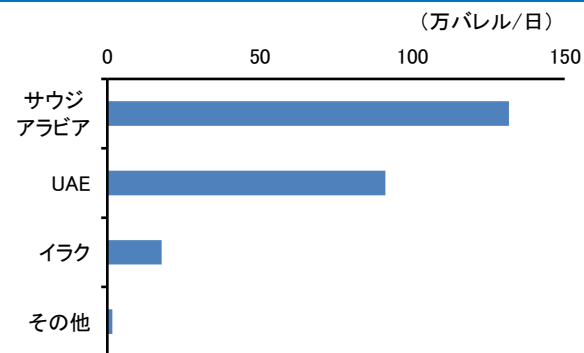
(資料)OPECを基に日本総研作成

石油リグ稼働数と米国の原油生産量見通し



(資料)EIA、Baker Hughesを基に日本総研作成

OPECの余剰生産能力(8月増産後)



(資料)IEAを基に日本総研作成
(注1)増産余力は、90日以内に生産が開始でき、長期間維持できる生産能力。IEAのSustainable Capacityを基に22年8月までの増産計画を加味して算出。
(注2)イラン、ベネズエラ、リビアを除く。